

政策	Ⅲ 安全・安心な港	施策推進責任者	総務部長・企画調整室長
施策	6 防災・危機管理機能の強化		

1. PLAN(目的・展開内容)

目的	サービスの対象者(誰のために)	地域住民、来訪者、就業者、船会社、港湾運送事業者、荷主など	意図(どういう状態にしたいのか)	大規模災害やテロ行為への防災・保安対策が充実し、利用する人々が安全安心に利用できる、信頼される港	
	サービスの対象物(何を)	防災対策や保安対策などの防災危機管理機能			
展開①	大規模災害に対応した防災・危機管理体制の強化 名古屋港管理組合の防災計画や業務継続計画などについて、南海トラフ地震等を踏まえた見直しを行い、防災・危機管理体制の強化に取り組みます。また、伊勢湾及び名古屋港の港湾機能継続計画についても、国を始めとする関係機関、関係業界団体等と検討を進めます。	展開②	地震・津波に対応した防災システムの改良 防潮扉の閉鎖通報及び開閉状況を確認する沿岸防災情報管理システムについて、高潮への対応を主眼とした現行システムを見直し、津波への対応も含めた機能強化を図ります。	展開③	港湾保安対策の強化によるテロ行為の防止 港湾施設への出入管理強化に伴い、出入管理情報システムを導入し、保安対策の確実性と物流の効率化の両立を図ります。

2. Do(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

コード	事務事業名 (担当課名)	指標名 【指標型】	24年度	25年度	26年度	目標値	26年度の状況	26年度実施事業に基づく評価結果			
			上段: 指標 目標値					27年度以降の方向性		事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等	
			中段: 指標 実績値					成果	コスト		
			下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)								
【展開①】大規模災害に対応した防災・危機管理体制の強化											
施06事101	大規模災害に対応した防災計画の見直し(防災・危機管理担当)	防災計画改正までの進捗状況(全4工程) 【進管理型】	-	-	4工程	4工程(累計)	順調	完了			・平成26年10月、新たな被害想定や防災の基本理念を記載するなどの防災計画を全部改正しました。
			1工程	3工程	4工程	26年度完了					
			73,082千円	87,700千円	17,618千円						
施06事102	防災対策行動計画の策定(防災・危機管理担当)	防災対策行動計画策定までの進捗状況(全4工程) 【進管理型】	-	-	4工程	4工程(累計)	やや遅れ	延伸	維持	維持	平成26年度中に策定する予定としておりましたが、防災計画の策定が平成26年10月となったことから、防災行動計画の目標年度を延伸し、平成27年度前半を目途に取りまとていきます。(26年度→27年度に延伸)
			-	1工程	2工程	26年度完了					
			-	4,380千円	881千円						
施06事103	名古屋港管理組合業務継続計画の策定(防災・危機管理担当)	業務継続計画策定までの進捗状況(全4工程) 【進管理型】	-	-	4工程	4工程(累計)	順調	完了			・平成26年10月、防災計画の見直しに併せ、本組合業務継続計画を改正しました。
			-	2工程	4工程	26年度完了					
			-	16,089千円	8,809千円						
施06事104	防災教育・訓練の推進(防災・危機管理担当)	防災教育・防災訓練実施回数【単年度管理型】	-	-	10回	10回	目標値どおり	継続	維持	維持	・教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
			9回	10回	10回						
			9,286千円	10,632千円	10,571千円						
【展開②】地震・津波に対応した防災システムの改良											
施06事201	沿岸防災情報管理システムの改良(事業担当)	事業進捗率(整備費換算) 【進管理型】	-	-	86.8%	100%(累計)	やや遅れ	継続	維持	維持	・平成27年度の完了に向けて、着実に整備を推進する必要があるため。
			2.2%	11.0%	50.8%	27年度完了					
			10,338千円	32,153千円	134,371千円						
【展開③】港湾保安対策の強化によるテロ行為の防止											
施06事301	港湾施設における保安対策の推進(防災・危機管理担当)	保安訓練の実施回数【単年度管理型】	-	-	6回	6回	目標値どおり	継続	維持	維持	・訓練は継続的に実施する必要があるため。
			6回	6回	6回						
			5,240千円	5,266千円	5,295千円						
施06事302	制限区域への出入管理情報システムの導入(防災・危機管理担当)	出入管理システム本格稼働までの工程(全3工程) 【進管理型】	-	-	3工程	3工程(累計)	順調	完了			・平成26年10月、出入管理情報システムの本格運転を開始しました。
			1工程	2工程	3工程	26年度完了					
			4,358千円	3,504千円	1,762千円						
			102,304千円	159,724千円	179,307千円						

3. CHECK(成果目標の状況・26年度の取組内容など)

施策 成果目標	実績等	年			目標値 [30年度]	成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)
		24年度	25年度	26年度		
多様な関係者と連携した総合防災訓練を実施した回数	実績 回	5	5	6	7	・多様な関係者と連携した総合防災訓練については、新たに飛鳥ふ頭東側コンテナターミナル及び飛鳥村、本組合が参加した津波避難訓練を実施したことにより、6回となりました。
制限区域及び国際水域施設における危害事象発生件数	実績 件	0	0	0	0 (発生させない)	・制限区域及び国際水域施設における危害事象発生件数は、0件を維持することが出来ました。

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?) (見直しが必要な場合、見直しの方向性を記入)
適正・見直しが必要

4. ACTION(課題・27年度以降の取組方針)

26年度に取り組んだ内容	課題	27年度以降の取組方針
<p>【展開①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県・名古屋市の地域防災計画の見直しに合わせて本組合の防災計画の見直しを行いました。 ・本組合の業務継続計画については、見直しを完了しました。 ・防災対策行動計画については、防災計画に基づき具体的に取り組むべき防災・減災対策の個別アクション項目等の検討を行いました。 	<p>【展開①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正水防法に基づき愛知県知事が指定する「想定しうる最大規模の高潮浸水想定区域」について対応していく必要があります。 ・本港の防災計画の見直しや防災対策行動計画の策定に加えて、名古屋港における大規模災害に対応した防災・危機管理体制の強化を行っていく必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「想定しうる最大規模の高潮浸水想定区域」については、愛知県及び名古屋市の地域防災計画の見直しを踏まえて、適切に対応していきます。 ・本組合防災計画に基づく具体的な個別の防災・減災の施策について、計画的に遂行するため、平成27年度前半を目途に防災対策行動計画を取りまとめていきます。 ・大規模災害時に名古屋港の港湾機能を早期に回復させるための名古屋港港湾機能継続計画を策定し、防災・危機管理体制を強化していきます。
<p>【展開②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸防災情報管理システムの改良は、本庁舎管理システム・無線中継局10箇所の改良を実施するとともに、更なる整備に必要な予算確保に努めました。 	<p>【展開②】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸防災情報管理システムの改良は、着実に整備を推進する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸防災情報管理システムの改良は、平成27年度の完了に向けて、着実に整備を推進していきます。
<p>【展開③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省告示に対応した保安規程の改正を行いました。 ・平成26年7月より、保安業務として、国際埠頭施設へ出入りするすべての人に対して、3点確認(本人確認、所属確認、目的確認)を実施しました。 ・コンテナターミナルでは、物流効率性も勘案し、3点確認を確実に円滑に実施するため、出入管理情報システムの本格導入を行いました。 ・港湾運営会社制度導入に伴い、公共コンテナターミナルの保安業務を名古屋港埠頭欄に移行しました。 	<p>【展開③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾における保安の確実性と物流の効率化の両立を目指していく必要があります。 ・更新時期を迎える保安設備(監視カメラ、モニター、センサー、フェンス、照明設備等)には多額の費用が必要となります。 	<ul style="list-style-type: none"> コンテナターミナルを除く国際埠頭施設において、今後とも保安の確実性と物流の効率化を目指した保安対策を実施していきます。 ・国に対して、保安設備の更新・設置にかかる費用及び保安確保のための管理運営業務費用の支援制度拡充を求めています。